

令和 7 年 度

企業会計決算審査意見書

池 田 市 病 院 事 業 会 計

池 田 市 水 道 事 業 会 計

池 田 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計

池 田 市 監 査 委 員

池 監 査 第 6 9 号

令和 8 年 8 月 7 日

池 田 市 長

瀧 澤 智 子 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 三 宅 正 起

令和 7 年度池田市病院事業会計

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度池田市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和 7 年度

池田市病院事業会計決算審査意見書

目 次

	頁
第1 審 査 の 期 間	1
第2 審 査 の 方 法	1
第3 審 査 の 結 果	1
1. 業 務 実 績	2
2. 予 算 執 行 状 況	3
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	3
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	4
3. 経 営 成 績	4
(1) 収 益 の 状 況	5
(2) 費 用 の 状 況	6
4. 財 政 状 態	7
(1) 資 産	8
(2) 負 債	9
(3) 資 本	9
5. ま と め	10
決 算 審 査 資 料 (参 考)	13

(注) 文中の金額は、おおむね千円単位で表示した。

また、文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書などとは一致しない場合がある。

令和 7 年度 池田市病院事業会計決算審査意見

第 1 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 6 日から令和 8 年 7 月 3 1 日まで

第 2 審査の方法

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき提出された令和 7 年度池田市病院事業会計の決算報告書及び関係諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、また、地方公営企業法などの関係法規により会計処理が正確になされているか否かを主眼に置き審査を行った。

審査にあたっては、当該事業に係る総勘定元帳、その他関係帳簿、証拠書類及び現金預金残高証明書などを照合し、計数の正否をただすとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取して実施した。

第 3 審査の結果

審査に付された令和 7 年度池田市病院事業会計の決算報告書、財務諸表、その他関係書類は、おおむね地方公営企業関係法令に定める様式に従って作成され、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

今後も、企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である市民の健康、すなわち公共の福祉増進のために運営されることを希望する。

経営内容についても、審査概要と併せて意見を添えた。また、末尾に決算の計数をもとに作成した資料を添付したので参照されたい。

※なお、消費税の取扱いについては、予算と併記する場合を除き、計数は税額抜きで表示している。

１．業 務 実 績

延患者数は 299,601 人で、前年度に比べ 2,052 人（0.7％）増加している。

診療科別患者数の状況は、次表のとおりである。

診 療 科	入 院 患 者 数				外 来 患 者 数			
	7 年 度	6 年 度	比較増減	増減率	7 年 度	6 年 度	比較増減	増減率
	人	人	人	%	人	人	人	%
内 科	7,067	5,358	1,709	31.9	8,212	7,972	240	3.0
呼吸器内科	11,786	10,173	1,613	15.9	8,789	8,678	111	1.3
消化器内科	15,412	14,800	612	4.1	26,168	25,729	439	1.7
循環器内科	5,643	6,059	△416	△6.9	8,476	8,177	299	3.7
腎 臓 内 科	3,184	3,549	△365	△10.3	6,164	5,929	235	4.0
脳神経内科	3,089	3,120	△31	△1.0	3,928	4,026	△98	△2.4
血 液 内 科	13,805	10,764	3,041	28.3	9,479	8,431	1,048	12.4
糖 尿 病 ・ 内分泌内科	3,389	3,366	23	0.7	11,746	12,162	△416	△3.4
小 児 科	1,730	1,763	△33	△1.9	4,952	5,305	△353	△6.7
外 科	0	0	0	—	757	724	33	4.6
呼吸器外科	496	526	△30	△5.7	863	857	6	0.7
消化器外科	10,771	11,808	△1,037	△8.8	8,430	9,397	△967	△10.3
脳神経外科	—	—	—	—	732	729	3	0.4
乳 腺 ・ 内分泌外科	1,702	2,264	△562	△24.8	7,784	8,342	△558	△6.7
整 形 外 科	8,629	9,346	△717	△7.7	9,214	9,753	△539	△5.5
形 成 外 科	1,025	1,045	△20	△1.9	5,313	5,428	△115	△2.1
皮 膚 科	1,946	1,832	114	6.2	8,264	7,579	685	9.0
泌 尿 器 科	5,861	6,177	△316	△5.1	12,815	12,412	403	3.2
産 婦 人 科	4,412	4,617	△205	△4.4	10,534	10,745	△211	△2.0
眼 科	735	788	△53	△6.7	5,876	6,273	△397	△6.3
耳鼻いんこう科	1,979	2,044	△65	△3.2	8,396	8,141	255	3.1
リハビリテーション科	—	—	—	—	2,483	2,549	△66	△2.6

放 射 線 科	—	—	—	—	3,289	3,369	△80	△2.4
放射線治療科	—	—	—	—	4,365	5,125	△760	△14.8
麻 酔 科	0	0	0	—	5,501	5,429	72	1.3
歯科・歯科口腔外科	1,211	1,459	△248	△17.0	13,199	13,430	△231	△1.7
合 計	103,872	100,858	3,014	3.0	195,729	196,691	△962	△0.5

患者数を入院・外来別に見ると、入院では、血液内科、内科、呼吸器内科、消化器内科、皮膚科などで増加し、消化器外科、整形外科、乳腺・内分泌外科、循環器内科、腎臓内科、泌尿器科などで減少した。その結果、年間の延患者数は103,872人（一日平均284.6人）で、前年度に比べ3,014人（3.0%）増加しており、一日当たり8.3人（3.0%）の増加となっている。

なお、病床稼働率は78.2%で、前年度を2.3ポイント上回っている。また、平均在院日数は10.4日で、前年度からの変動はなかった。

また、外来では、血液内科、皮膚科、消化器内科、泌尿器科、循環器内科、耳鼻いんこう科などで増加し、消化器外科、放射線治療科、乳腺・内分泌外科、整形外科、糖尿病・内分泌内科、眼科などで減少した。その結果、年間の延患者数は195,729人（一日平均808.8人）で、前年度に比べ962人（0.5%）減少しており、一日当たり0.6人（0.1%）の減少となっている。

なお、救急受入延患者数は6,557人（一日平均18.0人）で、前年度に比べ312人（4.5%）減少しており、一日当たり0.8人（4.3%）の減少となっている。

2. 予算執行状況（消費税込み）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は13,695,754,848円で、最終予算額14,634,183,000円に対し、確定率は93.6%で、938,428,152円の減収となっている。これは、医業外収益で203,989,505円増収となったものの、医業収益で1,142,417,657円減収となったことによるものである。

収益的支出の決算額は15,126,675,732円で、最終予算額16,111,948,000円に対し、執行率は93.9%となっている。不用額は985,272,268円で、医業費用で891,560,960

円、医業外費用で 93,711,308 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 3,405,236,400 円で、最終予算額 4,147,537,000 円に対し、確定率は 82.1 % で、742,300,600 円の減収となっている。これは、企業債で 741,000,000 円、寄附金で 1,300,600 円、それぞれ減収となったことによるものである。

資本的支出の決算額は 3,794,002,187 円で、最終予算額 4,519,300,000 円に対し、執行率は 84.0 % となっている。不用額は 715,683,813 円で、建設改良費で 715,683,059 円、企業債償還金で 754 円となっている。

なお、企業債については建設や増築、医療機器整備などの財源として発行したもので、前年度末の未償還残高 4,682,692,739 円に対し、発行総額は 2,838,400,000 円、償還高は 916,334,246 円となっている。その結果、年度末の未償還残高は 6,604,758,493 円となり、前年度に比べ 1,922,065,754 円 (41.0 %) 増加している。

3. 経 営 成 績

事業収益 13,661,560 千円に対し、事業費用は 15,528,553 千円であり、差引 1,866,993 千円が純損失として計上された。前年度からの繰越欠損金 17,406,264 千円から純損失を加えた当年度未処理欠損金は 19,273,257 千円となり、この額が翌年度の繰越欠損金となっている。

また、企業経営活動の成果を判断するための各比率の推移は、次表のとおりである。

項 目	7 年 度	6 年 度	5 年 度	算 式	備 考
(総収支比率) 総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 88.0	% 87.8	% 93.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比し、100 % 超は黒字経営、100 % 未満は赤字経営となる。
(医業収支比率) 医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	91.0	91.0	93.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益と医業費用を対比し、業務活動の能率を示すもので、100 % 以上が望ましい。

医業収支比率は 91.0%で、前年度からの変動はなく、6 年連続で 100%を下回った。
また、総収支比率は 88.0 %で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加したものの 3 年連続で 100%を下回った。医業収支については 6 年連続での赤字となり、総収支についても 3 年連続での赤字となっている。当年度純損益では 1,866,993 千円の損失を計上し、前年度に比べて 95,908 千円（5.4%）の減少となっている。

(1) 収益の状況

事業収益 13,661,560 千円は、前年度に比べ 909,132 千円（7.1%）増加している。

事業収益の内訳は、医業収益 13,238,277 千円、医業外収益 423,283 千円で、各収益の事業収益に占める割合は、医業収益が 96.9%、医業外収益が 3.1%である。また、前年度比較では、医業収益で 691,914 千円（5.5%）、医業外収益で 217,218 千円（105.4%）増加となっている。

医業収益の内訳は、入院収益 8,123,280 千円、外来収益 4,684,193 千円、その他医業収益 430,804 千円で、前年度に比べ、入院収益で 463,894 千円（6.1%）、外来収益で 237,516 千円（5.3%）、それぞれ増加し、その他医業収益で 9,496 千円（2.2%）減少となっている。

入院収益及び外来収益の主な増減要因を診療科別に見ると、入院収益では、血液内科、呼吸器内科、内科、消化器内科、循環器内科、産婦人科など 11 診療科で増加しているが、消化器外科、整形外科、乳腺・内分泌外科、耳鼻いんこう科、歯科・歯科口腔外科、糖尿病・内分泌内科など 9 診療科で減少している。また、外来収益では、血液内科、消化器内科、泌尿器科、皮膚科、乳腺・内分泌外科、腎臓内科など 14 診療科で増加しているが、消化器外科、放射線治療科、内科、脳神経内科、小児科、整形外科など 12 診療科で減少している。なお、患者一人当たりの診療単価は、入院が 78,205 円、外来が 23,932 円で、前年度に比べ、入院で 2,263 円（3.0%）、外来で 1,325 円（5.9%）増加している。

医業外収益の内訳は、受取利息 3,954 千円、補助金 206,461 千円、他会計負担金 83,625 千円、長期前受金戻入 47,365 千円、その他医業外収益 81,878 千円で、前年度に比べ、補助金で 186,533 千円（936.0%）、他会計負担金で 14,846 千円（21.6%）、長期前受金戻入で 9,534 千円（25.2%）、その他医業外収益で 3,824 千円（4.9%）、受

取利息で2,481千円（168.4%）、それぞれ増加している。

(2) 費用の状況

事業費用 15,528,553 千円は、前年度に比べ 1,005,040 千円（6.9%）増加している。

事業費用の内訳は、医業費用 14,551,693 千円、医業外費用 976,860 千円で、各費用の事業費用に占める割合は、医業費用が 93.7%、医業外費用が 6.3%である。また、前年度比較では、医業費用で 770,368 千円（5.6%）、医業外費用で 234,672 千円（31.6%）増加している。

医業費用の内訳は、給与費 7,208,290 千円、材料費 4,374,943 千円、経費 2,279,948 千円、減価償却費 576,378 千円、資産減耗費 72,889 千円、研究研修費 39,245 千円で、前年度に比べ、研究研修費で 1,253 千円（3.1%）減少したが、材料費で 418,573 千円（10.6%）、給与費で 207,337 千円（3.0%）、経費で 68,802 千円（3.1%）、資産減耗費で 63,050 千円（640.8%）、減価償却費で 13,859 千円（2.5%）、それぞれ増加している。これは、物価高騰やそれに伴う給与改定により委託費等の経費や給与費が増加したほか、病院稼働状況の上昇に起因する薬品費等の材料費の増加によるものである。

また、材料費における薬品の使用効率の推移は、次表のとおりである。

項 目	7 年 度	6 年 度	5 年 度	算 式	備 考
投 薬 薬 品 使 用 効 率	% 223.7	% 191.5	% 200.6	$\frac{\text{投薬収入}}{\text{投薬費用}} \times 100$	投薬、注射による収入と、その薬品購入原価を対比したもので、数値が高いほど効率よく運用されている。
注 射 薬 品 使 用 効 率	115.6	111.3	111.7	$\frac{\text{注射収入}}{\text{注射費用}} \times 100$	
計	125.9	121.5	123.4		

薬品の使用効率は、前年度に比べ、投薬で 32.2 ポイント、注射で 4.3 ポイント上回り、全体では 4.4 ポイント上回っている。なお、薬品の在庫管理は薬剤管理システムにより行われている。

経費は、前年度に比べ 68,802 千円（3.1%）増加している。これは、修繕費で 18,686 千円（6.9%）などで減少したが、委託料においては、病院施設の管理に係る清掃委託、

警備委託などでの人件費、物件費等の高騰に伴い 103,453 千円（7.2%）増加したことなどによるものである。なお、事業費用に占める経費の割合は 14.6%で、前年度を 0.6 ポイント下回っている。

減価償却費は、前年度に比べ 13,859 千円（2.5%）増加している。なお、事業費用に占める割合は 3.7%で、前年度を 0.2 ポイント下回っている。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 72,912 千円、消費税雑損失 903,948 千円で、前年度に比べ、支払利息及び企業債取扱諸費で 6,279 千円（7.9%）減少し、消費税雑損失で 240,951 千円（36.3%）増加している。

4. 財 政 状 態

資産、負債及び資本の状況は、資産総額は 19,815,908 千円で、前年度に比べ 2,528,447 千円（14.6%）増加している。また、負債総額は 12,678,303 千円で、前年度に比べ 3,835,903 千円（43.4%）増加しており、資本総額は 7,137,605 千円で、前年度に比べ 1,307,456 千円（15.5%）減少している。

また、資金運用状況を判断するための財政比率の推移は、次表のとおりである。

項 目	7 年度	6 年度	5 年度	算 式	備 考
流 動 比 率	% 103.7	% 147.7	% 210.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1 年程度の期間内における支払能力を表し、企業経営上 100% 以上が好ましい比率とされている。
累積欠損金比率	145.6	138.7	128.0	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	企業経営の悪化状況を表し、その数値が低いほど好ましいとされている。

前年度に比べ流動比率、累積欠損金比率ともに悪化している。流動比率は判断基準となる 100%をこえて上回っているものの、累積欠損金比率は 3 年続けて悪化しており、この近年の中でも高い比率となっている。

次に、キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」という 3 つの区分別に表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動に係る収支で 798,756 千円に、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる有形固定資産の取得や長期貸付による支出及びその取得に係る収入で△2,587,131 千円に、財務活動によるキャッシュ・フローは、一時借入金や企業債の収支のほか、リース債務の返済、他会計からの出資による収入で 2,457,838 千円となっている。

以上の 3 区分から資金期首残高 2,292,675 千円から 669,463 千円（29.2%）増加し、資金期末残高は 2,962,138 千円となっている。

(1) 資 産

資産総額 19,815,908 千円の内訳は、固定資産 14,666,737 千円、流動資産 5,149,171 千円である。

固定資産については、無形固定資産は前年度と同額であるが、有形固定資産は、リース資産で 14,090 千円（13.1%）、構築物で 1,000 千円（50.0%）、それぞれ減少したものの、器械及び備品で 1,800,060 千円（152.3%）、建物で 142,163 千円（2.7%）、建設仮勘定で 18,630 千円（50.4%）、それぞれ増加したことにより、前年度に比べ 1,945,763 千円（15.3%）増加している。

流動資産については、未収金で 96,300 千円（4.4%）減少したものの、現金預金で 669,463 千円（29.2%）、貯蔵品で 9,527 千円（13.0%）、それぞれ増加したことなどにより、前年度に比べ 582,684 千円（12.8%）増加している。

なお、未収金は 2,116,625 千円で、その内訳は、給付団体請求分 1,962,278 千円、個人請求分 109,126 千円、その他請求分 45,221 千円となっている。全体の 92.7%を占めている給付団体請求分は、社会保険などの診療報酬の後払い（2 月・3 月分など）による未収金である。また、個人請求分は、令和 8 年 3 月中の入院患者 340 人分やクレジットカード決済（3 月分）5,446 件分等の 90,876 千円などとなっている。そして、その他請求分は、大阪府補助金である、大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金、大阪府医療施設等経営強化緊急支援事業費補助金などの関係により 33,327 千円（280.2%）の増加となっている。

また、貯蔵品は、購入限度額 4,867,969 千円に対して 4,797,193 千円（消費税込み）を購入し、先入先出法により適正に管理・執行されていた。

(2) 負 債

負債総額 12,678,303 千円の内訳は、固定負債 7,591,958 千円、流動負債 4,964,957 千円、繰延収益 121,388 千円である。

固定負債については、リース債務で 21,112 千円（52.8%）減少したが、企業債で 1,945,134 千円（51.6%）、引当金で 77,917 千円（4.4%）、それぞれ増加したことにより、前年度に比べ 2,001,939 千円（35.8%）増加している。

流動負債については、企業債で 23,069 千円（2.5%）、預り金で 15,656 千円（17.2%）、リース債務で 2,353 千円（10.0%）、それぞれ減少したが、未払金で 1,899,472 千円（113.4%）、引当金で 15,335 千円（4.0%）、それぞれ増加したことなどにより、前年度に比べ 1,873,729 千円（60.6%）増加している。

なお、預り金は 75,200 千円で、翌月納付となっている職員給与に係る所得税、住民税及び健康保険の個人掛金などである。

繰延収益については、収益化累計額で 34,536 千円（15.2%）、長期前受金で 5,229 千円（1.3%）、それぞれ減少したことにより、前年度に比べ 39,765 千円（24.7%）減少している。

(3) 資 本

資本総額 7,137,605 千円の内訳は、資本金 26,399,182 千円、剰余金△19,261,577 千円である。

資本金については、建設改良費等に対する充当財源として一般会計から出資された繰入資本金などの自己資本金で、前年度に比べ 559,237 千円（2.2%）増加している。

剰余金については、資本剰余金は 300 千円（2.6%）増加しているが、欠損金は当年度純損失の発生によって増加し、前年度に比べ 1,866,693 千円（10.7%）増加している。

なお、当年度純損失は 1,866,993 千円で、前年度から繰り越された過年度分の欠損金 17,406,264 千円に当年度純損失を加えた欠損金合計は 19,273,257 千円となり、資本剰余金 11,680 千円を差し引いた後の△19,261,577 千円が剰余金合計となっている。

5. ま と め

令和7年度の池田市病院事業会計における決算報告書及び財務諸表、その他関係書類を審査した。

財政状況については、収益面では、従来から取り組んできた急性期病院としての診療機能の強化・充実を図ってきたことに加え、診療報酬改定もあり、診療単価は入院、外来ともに上昇したことなどにより入院収益、外来収益ともに前年度を上回り、医業収益は691,914千円（5.5%）増加した。しかし、その一方、費用面については、人事院勧告による給与改定などにより給与費が207,337千円（3.0%）増加したことに加え、昨今の物価高騰やそれに伴う賃金の上昇基調を背景とした価格転嫁などによる委託料の増加により経費が68,802千円（3.1%）増加したこと、さらには病院の稼働状況の上昇に伴い薬品費などの材料費が418,573千円（10.6%）増加したことにより、前年度と比べて770,368千円（5.6%）増となり大幅に増加した。この結果、企業経営活動の成果を判断する医業収支は6年連続での赤字となった。

医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金などにより医業外収益が217,218千円（105.4%）増加したものの、当年度純損益は3年連続で赤字となり、1,866,993千円の損失を計上している。

その結果、累積欠損金の年度末残高が増加し19,273,257千円となり、経営面で非常に厳しい環境となっている。地方債の年度末未償還残高も1,922,065千円（41.0%）増加して6,604,758千円となり、投資財源を有利子負債に依存しており、返済による負担が今後も続くと思込まれるところである。なお、内部留保資金は、前年度に比べ1,314,113千円（54.9%）減少の1,077,480千円となっている。

そうした厳しい経営環境の中、医療機器・備品の整備に関しては整形外科で使用する手術用ナビゲーションシステムなどの更新や、医療情報システムの更新を行っており、また、課題となっている老朽化施設・設備の更新に関しては、手術室の空調設備の更新や照明設備のLED化を行っていた。

持続可能な地域医療サービスの提供体制の確保をめざし、経営健全化に向けた取組を推進するために令和6年度からの4カ年とした「市立池田病院経営強化プラン」の推進が図られている。

今後とも地域の基幹病院として安全で質の高い医療の提供に努めるとともに、資源配分の最適化を伴った業務の効率化を通じて収支の均衡を図り、一層の経営健全化を推進していくよう期待する。

令和7年度 池田市病院事業会計

決算審査資料(参考)

予算決算対照比較表

損益計算書構成及び年度比較表

貸借対照表構成及び年度比較表

事業費節別支出状況調

業 務 実 績 表

予 算 決 算 対

収益的收入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
病院事業収益	14,634,183,000	100.0	100.0	13,695,754,848	100.0	100.0	93.6	88.7
医 業 収 益	14,407,022,000	98.4	98.5	13,264,604,343	96.9	98.3	92.1	88.5
医 業 外 収 益	227,161,000	1.6	1.5	431,150,505	3.1	1.7	189.8	101.0

資本的收入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
資 本 的 収 入	4,147,537,000	100.0	100.0	3,405,236,400	100.0	100.0	82.1	85.8
企 業 債	3,579,400,000	86.3	60.7	2,838,400,000	83.4	54.3	79.3	76.7
出 資 金	559,237,000	13.5	38.9	559,237,000	16.4	45.3	100.0	100.0
寄 附 金	8,900,000	0.2	0.4	7,599,400	0.2	0.4	85.4	83.4

照 比 較 表 (消費税込み)

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
病院事業費用	16,111,948,000	100.0	100.0	15,126,675,732	100.0	100.0	93.9	93.0
医 業 費 用	15,675,786,000	97.3	98.7	14,784,225,040	97.7	98.9	94.3	93.2
医 業 外 費 用	436,162,000	2.7	1.3	342,450,692	2.3	1.1	78.5	77.2

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
資 本 的 支 出	4,519,300,000	100.0	100.0	3,794,002,187	100.0	100.0	84.0	88.9
建 設 改 良 費	3,602,965,000	79.7	49.7	2,877,667,941	75.8	43.4	79.9	77.7
企 業 債 償 還 金	916,335,000	20.3	50.3	916,334,246	24.2	56.6	100.0	100.0

損益計算書構成

借 方 (費用の部)						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
医 業 費 用	14,551,693,118	93.7	13,781,325,179	94.9	770,367,939	5.6
給 与 費	7,208,289,916	46.4	7,000,953,215	48.2	207,336,701	3.0
材 料 費	4,374,942,737	28.2	3,956,370,057	27.2	418,572,680	10.6
経 費	2,279,947,480	14.6	2,211,146,001	15.2	68,801,479	3.1
減 価 償 却 費	576,378,280	3.7	562,518,908	3.9	13,859,372	2.5
資 産 減 耗 費	72,889,468	0.5	9,839,276	0.1	63,050,192	640.8
研 究 研 修 費	39,245,237	0.3	40,497,722	0.3	△ 1,252,485	△ 3.1
医 業 外 費 用	976,860,350	6.3	742,187,792	5.1	234,672,558	31.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	72,911,834	0.4	79,190,455	0.5	△ 6,278,621	△ 7.9
消 費 税 雑 損 失	903,948,516	5.9	662,997,337	4.6	240,951,179	36.3
小 計	15,528,553,468	100.0	14,523,512,971	100.0	1,005,040,497	6.9
—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,528,553,468	—	14,523,512,971	—	1,005,040,497	6.9

及び年度比較表

(単位:円・%)

貸 方 (収益の部)						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
医 業 収 益	13,238,277,256	96.9	12,546,363,627	98.4	691,913,629	5.5
入 院 収 益	8,123,279,709	59.5	7,659,385,770	60.1	463,893,939	6.1
外 来 収 益	4,684,193,313	34.3	4,446,677,891	34.9	237,515,422	5.3
そ の 他 医 業 収 益	430,804,234	3.1	440,299,966	3.4	△ 9,495,732	△ 2.2
医 業 外 収 益	423,282,680	3.1	206,064,606	1.6	217,218,074	105.4
受 取 利 息	3,953,775	0.0	1,473,328	0.0	2,480,447	168.4
補 助 金	206,461,200	1.5	19,927,800	0.2	186,533,400	936.0
他 会 計 負 担 金	83,625,000	0.6	68,779,000	0.5	14,846,000	21.6
長 期 前 受 金 戻 入	47,364,411	0.4	37,829,848	0.3	9,534,563	25.2
その他医業外収益	81,878,294	0.6	78,054,630	0.6	3,823,664	4.9
小 計	13,661,559,936	100.0	12,752,428,233	100.0	909,131,703	7.1
当 年 度 純 損 失	1,866,993,532	—	1,771,084,738	—	95,908,794	5.4
合 計	15,528,553,468	—	14,523,512,971	—	1,005,040,497	6.9

貸借対照表構成

借 方 (資産の部)						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 資 産	14,666,736,810	74.0	12,720,973,975	73.6	1,945,762,835	15.3
土 地	6,145,361,079	31.0	6,145,361,079	35.6	0	0.0
建 物	5,368,081,950	27.1	5,225,919,345	30.2	142,162,605	2.7
構 築 物	1,000,005	0.0	2,000,005	0.0	△ 1,000,000	△ 50.0
器 械 及 び 備 品	2,981,704,995	15.0	1,181,644,365	6.9	1,800,060,630	152.3
車 両	84,450	0.0	84,450	0.0	0	0.0
リ ー ス 資 産	93,755,600	0.5	107,846,000	0.6	△ 14,090,400	△ 13.1
建 設 仮 勘 定	55,570,000	0.3	36,940,000	0.2	18,630,000	50.4
電 話 加 入 権	2,243,189	0.0	2,243,189	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	18,935,542	0.1	18,935,542	0.1	0	0.0
修 学 資 金 貸 付 金	0	0.0	2,400,000	0.0	△ 2,400,000	皆減
貸 倒 引 当 金	0	0.0	△ 2,400,000	0.0	2,400,000	皆減
流 動 資 産	5,149,171,589	26.0	4,566,486,849	26.4	582,684,740	12.8
現 金 預 金	2,962,138,452	15.0	2,292,675,391	13.3	669,463,061	29.2
未 収 金	2,116,624,653	10.7	2,212,924,954	12.8	△ 96,300,301	△ 4.4
貸 倒 引 当 金	△ 12,307,000	△ 0.1	△ 12,301,000	△ 0.1	△ 6,000	0.0
貯 蔵 品	82,715,484	0.4	73,187,504	0.4	9,527,980	13.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	19,815,908,399	100.0	17,287,460,824	100.0	2,528,447,575	14.6

及び年度比較表

(単位:円・%)

貸 方 (負債・資本の部)						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 負 債	7,591,958,299	38.3	5,590,018,775	32.3	2,001,939,524	35.8
企 業 債	5,711,492,701	28.8	3,766,358,493	21.8	1,945,134,208	51.6
リ ー ス 債 務	18,864,598	0.1	39,976,282	0.2	△ 21,111,684	△ 52.8
引 当 金 (退 職 給 付)	1,861,601,000	9.4	1,783,684,000	10.3	77,917,000	4.4
流 動 負 債	4,964,957,273	25.1	3,091,227,679	17.9	1,873,729,594	60.6
企 業 債	893,265,792	4.5	916,334,246	5.3	△ 23,068,454	△ 2.5
リ ー ス 債 務	21,111,684	0.1	23,464,300	0.2	△ 2,352,616	△ 10.0
未 払 金	3,574,132,221	18.1	1,674,660,884	9.7	1,899,471,337	113.4
引 当 金 (賞 与 等)	401,247,000	2.0	385,912,000	2.2	15,335,000	4.0
預 り 金	75,200,576	0.4	90,856,249	0.5	△ 15,655,673	△ 17.2
繰 延 収 益	121,388,201	0.6	161,153,212	0.9	△ 39,765,011	△ 24.7
長 期 前 受 金	383,533,188	1.9	388,762,545	2.2	△ 5,229,357	△ 1.3
収益化累計額	△ 262,144,987	△ 1.3	△ 227,609,333	△ 1.3	△ 34,535,654	15.2
負 債 合 計	12,678,303,773	64.0	8,842,399,666	51.1	3,835,904,107	43.4
資 本 金	26,399,182,196	133.2	25,839,945,196	149.5	559,237,000	2.2
剰 余 金	△ 19,261,577,570	△ 97.2	△ 17,394,884,038	△ 100.6	△ 1,866,693,532	10.7
資 本 剰 余 金	11,680,000	0.1	11,380,000	0.1	300,000	2.6
欠 損 金	19,273,257,570	△ 97.3	17,406,264,038	△ 100.7	1,866,993,532	10.7
資 本 合 計	7,137,604,626	36.0	8,445,061,158	48.9	△ 1,307,456,532	△ 15.5
負債・資本合計	19,815,908,399	100.0	17,287,460,824	100.0	2,528,447,575	14.6

事業費節別

科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
給 料	3,169,722,447	20.4	3,068,647,420	21.1	101,075,027	3.3
給 料 調 整 額	32,225,000	0.2	32,365,338	0.2	△ 140,338	△ 0.4
手 当 等	1,515,940,349	9.8	1,489,802,710	10.3	26,137,639	1.8
賞与引当金繰入額	1,018,710,000	6.6	970,042,371	6.7	48,667,629	5.0
報 酬	247,436,960	1.6	259,084,997	1.8	△ 11,648,037	△ 4.5
退 職 給 付 費	194,432,813	1.2	211,145,500	1.5	△ 16,712,687	△ 7.9
法 定 福 利 費	962,633,347	6.2	904,707,879	6.2	57,925,468	6.4
法定福利費引当金繰入	67,189,000	0.4	65,157,000	0.4	2,032,000	3.1
薬 品 費	3,241,864,186	20.9	2,875,425,110	19.8	366,439,076	12.7
診 療 材 料 費	1,109,728,110	7.1	1,053,498,008	7.2	56,230,102	5.3
給 食 材 料 費	10,873,562	0.1	9,290,209	0.1	1,583,353	17.0
医療消耗備品費	12,476,879	0.1	18,156,730	0.1	△ 5,679,851	△ 31.3
厚生福利費	17,695,023	0.1	20,789,239	0.2	△ 3,094,216	△ 14.9
報 償 費	4,085,436	0.0	5,376,686	0.0	△ 1,291,250	△ 24.0
旅 費 交 通 費	1,239,462	0.0	1,728,522	0.0	△ 489,060	△ 28.3
職 員 被 服 費	1,339,450	0.0	1,283,550	0.0	55,900	4.4
消 耗 品 費	36,337,218	0.2	42,215,279	0.3	△ 5,878,061	△ 13.9
消 耗 備 品 費	3,871,498	0.0	5,295,641	0.0	△ 1,424,143	△ 26.9
光 熱 水 費	242,242,023	1.6	248,648,891	1.7	△ 6,406,868	△ 2.6
燃 料 費	46,099	0.0	76,083	0.0	△ 29,984	△ 39.4
交 際 費	17,302	0.0	81,146	0.0	△ 63,844	△ 78.7

支出状況調

(単位:円・%)

科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
食 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
印 刷 製 本 費	5,393,980	0.0	7,031,180	0.1	△ 1,637,200	△ 23.3
修 繕 費	251,721,465	1.6	270,408,212	1.9	△ 18,686,747	△ 6.9
保 険 料	15,341,611	0.1	18,078,950	0.1	△ 2,737,339	△ 15.1
広 告 料	0	0.0	7,273	0.0	△ 7,273	皆減
賃 借 料	120,496,489	0.8	119,419,973	0.8	1,076,516	0.9
通 信 運 搬 費	14,842,253	0.1	11,309,840	0.1	3,532,413	31.2
委 託 料	1,546,131,211	10.0	1,442,678,434	9.9	103,452,777	7.2
諸 会 費	2,192,586	0.0	2,122,035	0.0	70,551	3.3
貸倒引当金繰入額	2,171,693	0.0	137,508	0.0	2,034,185	1,479.3
雑 費	14,782,681	0.1	14,457,559	0.1	325,122	2.2
減 価 償 却 費	576,378,280	3.7	562,518,908	3.9	13,859,372	2.5
固 定 資 産 除 却 費	72,889,468	0.5	9,839,276	0.1	63,050,192	640.8
研 究 研 修 費	39,245,237	0.3	40,497,722	0.3	△ 1,252,485	△ 3.1
企 業 債 利 息	69,428,332	0.4	77,894,232	0.5	△ 8,465,900	△ 10.9
一 時 借 入 金 利 息	2,580,410	0.0	0	0.0	2,580,410	皆増
リース料利息相当額	903,092	0.0	1,296,223	0.0	△ 393,131	△ 30.3
消 費 税 雑 損 失	903,948,516	5.9	662,997,337	4.6	240,951,179	36.3
合 計	15,528,553,468	100.0	14,523,512,971	100.0	1,005,040,497	6.9

業 務 実 績 表

項 目			単位	7 年 度	6 年 度	7 年 度		6 年 度	備 考
						増 減	増 減 率	増 減 率	
許 可 病 床 数			床	364	364	0	% 0.0	% 0.0	
診 療 患 者 数	入 院	年 間	人	103,872	100,858	3,014	3.0	1.0	入院診療日数 365(365)日
		1日平均	人	284.6	276.3	8.3	3.0	1.2	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365(365)\text{日}}$
	外 来	年 間	人	195,729	196,691	△ 962	△ 0.5	0.0	外来診療日数 242(243)日
		1日平均	人	808.8	809.4	△ 0.6	△ 0.1	0.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{242(243)\text{日}}$
	年延入院・ 外来患者数		人	299,601	297,549	2,052	0.7	0.3	
	病 床 稼 働 率			%	78.2	75.9	2.3ポイント	—	—
入 院 患 者 比 率			%	34.7	33.9	0.8ポイント	—	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延入院・外来患者数}} \times 100$
患者1人1日当り収益			円	44,186	42,166	2,020	4.8	2.4	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
患者1人1日当り費用			円	48,570	46,316	2,254	4.9	5.6	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
(診療単価) 患 者 1 人 1 日 当 り の 診療収益	入 院		円	78,205	75,942	2,263	3.0	2.7	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来		円	23,932	22,607	1,325	5.9	1.1	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$
	平 均		円	42,748	40,686	2,062	5.1	2.4	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
職 員 数	医 師		人	79	74	5	6.8	△ 6.3	
	医 療 技 術 員		人	113	116	△ 3	△ 2.6	3.6	
	看 護 師		人	336	339	△ 3	△ 0.9	3.0	
	事 務 職 員		人	27	26	1	3.8	8.3	
	技 能 職 員		人	—	—	—	—	—	
	計		人	555	555	0	0.0	2.0	
職員1人当り収益			円	24,615,423	22,977,348	1,638,075	7.1	△ 2.1	$\frac{\text{事業収益}}{\text{職 員 数}}$
職員1人当り費用			円	27,979,376	26,168,492	1,810,884	6.9	3.7	$\frac{\text{事業費用}}{\text{職 員 数}}$

※ ()内は令和6年度の数値

池 監 査 第 7 0 号

令 和 8 年 8 月 7 日

池 田 市 長

瀧 澤 智 子 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 三 宅 正 起

令 和 7 年 度 池 田 市 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度池田市水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和 7 年度

池田市水道事業会計決算審査意見書

目 次

	頁
第1 審 査 の 期 間	2 3
第2 審 査 の 方 法	2 3
第3 審 査 の 結 果	2 3
1. 業 務 実 績	2 4
2. 予 算 執 行 状 況	2 5
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	2 5
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	2 5
3. 経 営 成 績	2 6
(1) 収 益 の 状 況	2 7
(2) 費 用 の 状 況	2 8
4. 財 政 状 態	2 9
(1) 資 産	2 9
(2) 負 債	3 0
(3) 資 本	3 0
5. ま と め	3 0
決 算 審 査 資 料 (参 考)	3 3

(注) 文中の金額は、おおむね千円単位で表示した。

また、文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書などとは一致しない場合がある。

令和 7 年度 池田市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 6 日から令和 8 年 7 月 3 1 日まで

第 2 審査の方法

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき提出された令和 7 年度池田市水道事業会計の決算報告書及び関係諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、また、地方公営企業法などの関係法規により会計処理が正確になされているか否かを主眼に置き審査を行った。

審査にあたっては、当該事業に係る総勘定元帳、その他関係帳簿、証拠書類及び現金預金残高証明書などを照合し、計数の正否をただすとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取して実施した。

第 3 審査の結果

審査に付された令和 7 年度池田市水道事業会計の決算報告書、財務諸表、その他関係書類は、おおむね地方公営企業関係法令に定める様式に従って作成され、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

今後も、企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である市民の健康、すなわち公共の福祉増進のために運営されることを希望する。

経営内容についても、審査概要と併せて意見を添えた。また、末尾に決算の計数をもとに作成した資料を添付したので参照されたい。

※なお、消費税の取扱いについては、予算と併記する場合を除き、計数は税額抜きで表示している。

1. 業 務 実 績

給水戸数は 57,693 戸、給水人口は 102,880 人で、前年度に比べ、給水戸数で 356 戸 (0.6%)、給水人口で 325 人 (0.3%) 増加している。

業務実績は、次表のとおりである。

(単位：m³)

項 目		7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増減率(%)
年 間 給 水 量		11,054,832	11,076,335	△21,503	△0.2
1 日 最 大 給 水 量		32,732	32,949	△217	△0.7
1 日 平 均 給 水 量		30,287	30,346	△59	△0.2
年 間 有 収 水 量		10,561,018	10,613,261	△52,243	△0.5
用 途 別	一 般 用	10,527,160	10,579,112	△51,952	△0.5
	湯 屋 用	20,638	20,545	93	0.5
	臨 時 用	13,220	13,604	△384	△2.8
有 収 率 (%)		95.53	95.82	△0.29 ポイント	—
豊 能 町 給 水 量		394,565	385,037	9,528	2.5

年間給水量は、11,054,832 m³で前年度に比べ 21,503 m³ (0.2%) 減少している。これを 1 日当りの給水量でみると、最大給水量は 217 m³ (0.7%) 減少し、32,732 m³に、平均給水量は 59 m³ (0.2%) 減少し、30,287 m³となっている。また、豊能町への給水量は 9,528 m³ (2.5%) 増加し、394,565 m³となっている。

年間有収水量は、10,561,018 m³で前年度に比べ 52,243 m³ (0.5%) 減少している。これを用途別の増減でみると、湯屋用で 93 m³ (0.5%) 増加し、一般用で 51,952 m³ (0.5%)、臨時用で 384 m³ (2.8%) 減少している。有収率は 0.29 ポイント減少し、95.53%となっている。

工事については、建設改良工事で口径 75mm から 150mm の配水管 96m の布設工事を 12,102,000 円で施工するとともに、古江浄水場中央監視制御装置更新工事を 7,134,300 円で施工していた。

第 2 次施設整備事業では、老朽化した口径 75mm から 400mm の配水管 3,602m の布設替工事を 649,206,000 円で施工していた。また、古江浄水場中央監視制御装置更新工事を 374,195,700 円で、古江浄水場外テレメータ更新工事を 239,000,000 円で、大阪府河川

改修工事に伴う余野川取水設備更新工事を 209,145,000 円で施工していた。

受託工事では、大阪府河川改修工事に伴う余野川取水設備更新工事を 38,087,000 円で、下水道工事に伴う口径 100mm から 150mm の配水管 16m の移設工事を 5,278,000 円で施工していた。

2. 予算執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 2,509,412,926 円で、最終予算額 2,532,057,000 円に対し確定率 99.1%で、22,644,074 円の減収となっている。これは、営業収益で 13,979,166 円、営業外収益で 8,664,990 円、それぞれ減収したことなどによるものである。

収益的支出の決算額は 2,185,273,566 円で、最終予算額 2,296,682,000 円に対し執行率 95.1%となっている。不用額は 111,408,434 円で、主に営業費用における浄水費 27,964,888 円、配水費 19,941,748 円、業務費 13,500,339 円、総係費 10,715,146 円、営業外費用における支払利息 9,044,836 円、予備費 20,000,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 1,212,114,448 円で、最終予算額 1,536,934,000 円に対し確定率 78.9%で、324,819,552 円の減収となっている。これは、企業債が 304,300,000 円、補助金が 17,790,000 円、工事負担金が 2,729,552 円、それぞれ減収したことによるものである。

資本的支出の決算額は 2,416,261,082 円で、最終予算額 2,853,402,200 円に対し執行率 84.7%となっている。不用額は 47,964,418 円で、第 2 次施設整備費 34,873,212 円、建設改良費 7,723,906 円、企業債償還金 5,367,300 円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,204,146,634 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 141,931,740 円、減債積立金 25,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,037,214,894 円で補填されている。

建設改良費及び第 2 次施設整備費の主な執行内容は次のとおりである。

○建設改良費関係

配水管布設工事（伏尾台 2 丁目地内外ほか）	13,312,200 円
------------------------	--------------

施設工事（古江浄水場）	7,847,730 円
固定資産購入（QT トレイ用シーラーほか）	751,564 円
量水器設置（811 個）	3,019,600 円

○第 2 次施設整備費関係

配水管布設工事（豊島北 2 丁目地内ほか）	714,126,600 円
施設工事（古江浄水場ほか）	904,574,770 円

企業債については、第 2 次施設整備事業の財源であり、前年度末の未償還高 8,661,318,859 円に対し、発行総額は 1,119,100,000 円、償還高は 695,134,700 円となっている。

その結果、年度末の未償還残高は 9,085,284,159 円となり、前年度に比べ 423,965,300 円（4.9%）増加している。

3. 経 営 成 績

本年度純利益（《事業収益 2,295,784 千円》—《事業費用 2,114,985 千円》）は、180,799 千円となっている。前年度末処分利益剰余金 25,540 千円から資本金に組み入れた 25,000 千円を差し引き、当年度純利益 180,799 千円を加えた額 181,339 千円が当年度末処分利益剰余金である。

企業経営活動の成果を判断するための収支比率の推移は、次表のとおりである。

項 目	7 年度	6 年度	5 年度	算 式
(総収支比率) 総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 108.5	% 106.0	% 95.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
備考：総収益と総費用を対比し、100%超は黒字、100%未満は赤字経営となる。				
(営業収支比率) 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	98.8	97.9	86.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
備考：営業収益と営業費用を対比し、業務活動の能率を示すもので 100%以上が望ましい。				

前年度より総収支比率は 2.5 ポイント増加し、前年に引き続き 100%を超えており黒字を計上している。営業収支比率は 0.9 ポイント増加したものの、100%を割り込んでお

り、営業収支については引き続き赤字となっている。

(1) 収益の状況

事業収益 2,295,784 千円は、前年度に比べ 35,643 千円（1.6%）増加している。

事業収益の内訳は、営業収益 1,942,030 千円、営業外収益 353,754 千円で、各収益の事業収益に占める割合は、営業収益 84.6%、営業外収益 15.4%である。また、前年度比較では、営業収益が 19,441 千円（1.0%）、特別利益が 1 千円（94.2%）、それぞれ減少し、営業外収益が 55,085 千円（18.4%）増加している。

営業収益の内訳は、給水収益 1,850,431 千円、他会計負担金 84,819 千円、受託工事収益 612 千円、その他営業収益 6,168 千円で、前年度に比べ、受託工事収益で 67 千円（12.3%）増加したが、給水収益で 15,168 千円（0.8%）、他会計負担金で 3,628 千円（4.1%）、その他営業収益で 712 千円（10.3%）、それぞれ減少している。なお、収益の主体である給水収益は総収益の 80.6%を占めている。

給水収益の未収金（池田市分のみ、消費税込み）は 219,905 千円で、現年度分 211,868 千円、過年度分 8,037 千円となっている。ただし、現年度分の未収金の殆どは納期限が翌月になることから生じている。また、年度当初にあった過年度分の未収金 225,287 千円は、その 95.7%に当たる 215,608 千円が年度中に回収されており、未収金の 0.7%にあたる 1,642 千円（472 件）が死亡、破産、所在不明による不納欠損処分などにより処理されていた。

給水収益の推移は、次表のとおりである。

区 分	給 水 収 益	前 年 度 対 比		有収水量 1 m ³ 当り	
		増 減 額	増減率	供給単価	給水原価
7 年度	円 1,850,430,860	円 △15,168,025	% △0.8	円 168.90	円 189.06
6 年度	1,865,598,885	112,950,971	6.4	169.63	190.78
5 年度	1,752,647,914	134,466,752	8.3	160.99	200.38

7 年度は、給水原価が供給単価を 20.16 円上回っている。

営業外収益の内訳は、受取利息 6,817 千円、口径別納付金 172,560 千円、受託工事収益 51,518 千円、長期前受金戻入 113,563 千円、雑収益 3,232 千円、他会計補助金

6,064 千円で、前年度に比べ長期前受金戻入 18,757 千円（14.2%）、雑収益 747 千円（18.8%）、それぞれ減少しているが、口径別納付金 51,000 千円（42.0%）、受託工事収益 15,611 千円（43.5%）、受取利息 4,937 千円（262.7%）、他会計補助金 3,041 千円（100.6%）、それぞれ増加している。

（2）費用の状況

事業費用 2,114,985 千円は、前年度に比べ 17,204 千円（0.8%）減少している。

事業費用の内訳は、営業費用 1,964,923 千円、営業外費用 149,678 千円、特別損失 384 千円で、各費用の事業費用に占める構成比は、営業費用 92.9%、営業外費用 7.1%、特別損失 0.0%となっている。また、前年度に比べ、営業外費用で 21,574 千円（16.8%）増加しているが、営業費用で 38,437 千円（1.9%）、特別損失で 341 千円（47.0%）、それぞれ減少している。

営業費用は、前年度に比べ浄水費 600,910 千円が 18,494 千円（3.2%）、配水費 149,658 千円が 5,947 千円（4.1%）、資産減耗費 12,966 千円が 5,235 千円（67.7%）、給水費 16,278 千円が 2,239 千円（16.0%）、総係費 197,363 千円が 995 千円（0.5%）、それぞれ増加しているが、減価償却費 845,458 千円が 65,228 千円（7.2%）、業務費 142,290 千円が 6,119 千円（4.1%）、それぞれ減少している。

営業外費用は、前年度に比べ受託工事費 43,365 千円が 10,118 千円（30.4%）、雑支出 6,943 千円が 5,851 千円（535.8%）、支払利息及び企業債取扱諸費 99,370 千円が 5,605 千円（6.0%）、それぞれ増加している。

特別損失は、過年度損益修正損 384 千円が 303 千円（44.0%）減少し、固定資産売却損 38 千円が皆減している。

これらを節別でみると、工事請負費 122,676 千円が 16,915 千円（16.0%）、修繕費 50,715 千円が 12,115 千円（31.4%）、薬品費 30,306 千円が 9,194 千円（43.5%）、雑支出 6,943 千円が 5,851 千円（535.8%）、委託料 339,249 千円が 5,622 千円（1.7%）などがそれぞれ増加したものの、有形固定資産減価償却費 789,618 千円が 65,229 千円（7.6%）、動力費 121,724 千円が 9,130 千円（7.0%）、手当等 93,320 千円が 3,001 千円（3.1%）、貸倒引当金繰入額 1,307 千円が 2,393 千円（64.7%）、給料 149,032 千円が 1,024 千円（0.7%）などがそれぞれ減少となっている。

4. 財 政 状 態

資産、負債及び資本の状況は、資産総額 23,974,985 千円で、前年度に比べ 1,196,383 千円（5.3%）増加している。また、負債 13,011,648 千円は 1,015,585 千円（8.5%）増加し、資本 10,963,337 千円は 180,799 千円（1.7%）増加している。

資金運用状況を判断するための財務比率の推移は、次表のとおりである。

項 目	7 年度	6 年度	5 年度	算 式	備 考
流動比率	% 178.2	% 219.8	% 304.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1 年程度の期間内における支払能力を表わし、企業経営上 100%以上が好ましい比率とされている。

流動比率は、前年度を 41.6 ポイント下回った。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の 3 つの区分別に表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動に係る収支で 994,776 千円に、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得や国庫補助金の収入などの収支で△1,024,026 千円に、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の収支で 423,965 千円となっている。

以上の 3 区分から当年度の資金期末残高は、3,401,704 千円となり、前年度に比べて 394,715 千円（13.1%）増加している。

(1) 資 産

資産総額 23,974,985 千円の内訳は、固定資産 20,144,871 千円、流動資産 3,830,114 千円となっている。

固定資産については、前年度に比べ、743,914 千円（3.8%）増加している。これは主に有形固定資産の建設仮勘定 119,556 千円（11.4%）、機械及び装置 56,096 千円（1.7%）、建物 22,636 千円（6.3%）、工具・器具及び備品 19,256 千円（30.3%）、無形固定資産のダム使用权 55,840 千円（8.6%）、それぞれ減少したが、構築物 1,019,067

千円（8.5％）が増加したことによる。なお、固定資産の減価償却は定額法、量水器は取替法により適正に管理執行されていた。

流動資産については、貯蔵品 3,181 千円（11.8％）が減少したが、現金預金 394,715 千円（13.1％）、前払金 44,000 千円（皆増）、未収金 16,889 千円（4.8％）、それぞれ増加し、前年度に比べ 452,469 千円（13.4％）増加している。

（2）負 債

負債総額は、13,011,648 千円となり、前年度に比べ 1,015,585 千円（8.5％）増加している。これは、流動負債で 612,889 千円（39.9％）、固定負債で 399,849 千円（4.8％）、繰延収益で 2,847 千円（0.1％）、それぞれ増加したことによる。

（3）資 本

資本総額（資本金＋剰余金）10,963,337 千円は、前年度に比べ 180,799 千円（1.7％）増加している。これは、資本金が 25,000 千円（0.2％）、剰余金が 155,799 千円（20.9％）、それぞれ増加したことによる。

前年度繰越利益剰余金が 540 千円で、当年度純利益が 180,799 千円であることから、当年度未処分利益剰余金は 181,339 千円となっている。

5. ま と め

令和 7 年度の池田市水道事業会計における決算報告書及び財務諸表、その他関係書類を審査した。

財政状況について、事業収益は 2,295,784 千円、事業費用は 2,114,985 千円で、当年度純利益は 180,799 千円となり、黒字を計上した。

なお、内部留保資金 2,431,731 千円は、前年度に比べ 110,131 千円（4.3％）減少していた。

平成 30 年度に池田市上下水道事業経営戦略が策定された当時には想定されていなかった、大口使用者の使用水量の減少、コロナ禍におけるライフスタイルの変化、機器普及による節水型社会の進展など、水需要の減少傾向が続く見通しに対応するため、令和

5 年 10 月に池田市上下水道事業経営戦略を、令和 6 年 1 月に水道料金及びメーター料を改定し、経営基盤の強化を図るとともに、より適正な料金体系への見直しを図ってきている。

また、令和 5 年度からは、危機管理体制の充実及び既存施設の更新を主体とした第 2 次施設整備計画に基づき事業を進めてきていた。

今後も、安全で良質な水道水を安定して供給する重責を担うため、より一層の諸経費の節減や有収率の向上を含めた事業の合理化を推進し効率的な経営に努められたい。

令和7年度 池田市水道事業会計

決算審査資料(参考)

予算決算対照比較表

損益計算書構成及び年度比較表

貸借対照表構成及び年度比較表

事業費節別支出状況調

業 務 実 績 表

予 算 決 算 対

収益的収入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
水 道 事 業 収 益	2,532,057,000	100.0	100.0	2,509,412,926	100.0	100.0	99.1	99.5
営 業 収 益	2,149,162,000	84.9	86.5	2,135,182,834	85.1	87.4	99.3	100.5
営 業 外 収 益	382,895,000	15.1	13.5	374,230,010	14.9	12.6	97.7	93.0
特 別 利 益	0	0.0	0.0	82	0.0	0.0	—	—

資本的収入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
資 本 的 収 入	1,536,934,000	100.0	100.0	1,212,114,448	100.0	100.0	78.9	68.5
工 事 負 担 金	21,676,000	1.4	2.1	18,946,448	1.6	2.6	87.4	83.9
企 業 債	1,423,400,000	92.6	90.9	1,119,100,000	92.3	95.6	78.6	72.0
他 会 計 補 助 金	1,068,000	0.1	0.1	1,068,000	0.1	0.1	100.0	100.0
補 助 金	90,790,000	5.9	6.9	73,000,000	6.0	1.7	80.4	17.4
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	3,080.0

照 比 較 表 (消費税込み)

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
水 道 事 業 費 用	2,296,682,000	100.0	100.0	2,185,273,566	100.0	100.0	95.1	94.4
営 業 費 用	2,113,772,000	92.0	92.1	2,037,817,355	93.3	93.6	96.4	96.0
営 業 外 費 用	161,910,000	7.1	7.0	147,071,664	6.7	6.4	90.8	85.4
特 別 損 失	1,000,000	0.0	0.0	384,547	0.0	0.0	38.5	66.4
予 備 費	20,000,000	0.9	0.9	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
資 本 的 支 出	2,853,402,200	100.0	100.0	2,416,261,082	100.0	100.0	84.7	79.7
建 設 改 良 費	58,255,000	2.0	7.3	24,931,094	1.0	6.9	42.8	75.2
企 業 債 償 還 金	700,502,000	24.6	25.5	695,134,700	28.8	31.6	99.2	98.9
第 2 次 施 設 整 備 費	2,094,645,200	73.4	67.2	1,696,195,288	70.2	61.4	81.0	72.8
そ の 他 資 本 的 支 出	0	0.0	0.0	0	0.0	0.1	—	91.4

損益計算書構成

借 方 (費用の部)						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
営 業 費 用	1,964,923,194	92.9	2,003,360,586	94.0	△ 38,437,392	△ 1.9
浄 水 費	600,909,832	28.4	582,416,142	27.3	18,493,690	3.2
配 水 費	149,658,480	7.1	143,710,876	6.7	5,947,604	4.1
給 水 費	16,278,429	0.8	14,038,948	0.7	2,239,481	16.0
業 務 費	142,290,421	6.7	148,408,797	7.0	△ 6,118,376	△ 4.1
総 係 費	197,362,484	9.3	196,368,138	9.2	994,346	0.5
減 価 償 却 費	845,457,989	40.0	910,686,154	42.7	△ 65,228,165	△ 7.2
資 産 減 耗 費	12,965,559	0.6	7,731,531	0.4	5,234,028	67.7
営 業 外 費 用	149,677,721	7.1	128,103,866	6.0	21,573,855	16.8
支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	99,370,164	4.7	93,764,980	4.4	5,605,184	6.0
受 託 工 事 費	43,365,000	2.1	33,247,000	1.6	10,118,000	30.4
雑 支 出	6,942,557	0.3	1,091,886	0.0	5,850,671	535.8
特 別 損 失	384,547	0.0	724,953	0.0	△ 340,406	△ 47.0
固定資産売却損	0	0.0	37,780	0.0	△ 37,780	皆減
過 年 度 損 益 損 修 正	384,547	0.0	687,173	0.0	△ 302,626	△ 44.0
小 計	2,114,985,462	100.0	2,132,189,405	100.0	△ 17,203,943	△ 0.8
当 年 度 純 利 益	180,798,676	—	127,951,532	—	52,847,144	41.3
合 計	2,295,784,138	—	2,260,140,937	—	35,643,201	1.6

及び年度比較表

(単位:円・%)

貸 方 (収益の部)						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
営 業 収 益	1,942,030,451	84.6	1,961,470,932	86.8	△ 19,440,481	△ 1.0
給 水 収 益	1,850,430,860	80.6	1,865,598,885	82.6	△ 15,168,025	△ 0.8
他 会 計 負 担 金	84,819,600	3.7	88,447,217	3.9	△ 3,627,617	△ 4.1
受 託 工 事 収 益	612,291	0.0	545,430	0.0	66,861	12.3
そ の 他 営 業 収 益	6,167,700	0.3	6,879,400	0.3	△ 711,700	△ 10.3
営 業 外 収 益	353,753,612	15.4	298,668,705	13.2	55,084,907	18.4
受 取 利 息	6,816,902	0.3	1,879,604	0.1	4,937,298	262.7
口 径 別 納 付 金	172,560,000	7.5	121,560,000	5.4	51,000,000	42.0
他 会 計 補 助 金	6,064,000	0.3	3,023,437	0.1	3,040,563	100.6
受 託 工 事 収 益	51,517,620	2.2	35,906,760	1.6	15,610,860	43.5
長 期 前 受 金 戻 入	113,563,360	5.0	132,319,947	5.8	△ 18,756,587	△ 14.2
雑 収 益	3,231,730	0.1	3,978,957	0.2	△ 747,227	△ 18.8
特 別 利 益	75	0.0	1,300	0.0	△ 1,225	△ 94.2
過 年 度 損 益 修 正	75	0.0	1,300	0.0	△ 1,225	△ 94.2
—	—	—	—	—	—	—
小 計	2,295,784,138	100.0	2,260,140,937	100.0	35,643,201	1.6
—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,295,784,138	—	2,260,140,937	—	35,643,201	1.6

貸借対照表構成

借 方 (資産の部)						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 資 産	20,144,870,561	84.0	19,400,956,621	85.2	743,913,940	3.8
土 地	2,141,557,460	8.9	2,141,557,460	9.4	0	0.0
建 物	339,026,330	1.4	361,662,518	1.6	△ 22,636,188	△ 6.3
構 築 物	12,940,310,769	54.0	11,921,243,922	52.3	1,019,066,847	8.5
機 械 及 び 装 置	3,150,106,241	13.1	3,206,202,268	14.1	△ 56,096,027	△ 1.7
車 両 運 搬 具	4,141,966	0.0	5,911,141	0.0	△ 1,769,175	△ 29.9
工具、器具及び備品	44,338,670	0.2	63,595,377	0.3	△ 19,256,707	△ 30.3
建 設 仮 勘 定	928,544,110	3.9	1,048,099,412	4.6	△ 119,555,302	△ 11.4
ダ ム 使 用 権	596,066,662	2.5	651,906,170	2.9	△ 55,839,508	△ 8.6
電 話 加 入 権	778,353	0.0	778,353	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,830,114,039	16.0	3,377,645,206	14.8	452,468,833	13.4
現 金 預 金	3,401,703,778	14.2	3,006,988,741	13.2	394,715,037	13.1
未 収 金	366,819,368	1.5	349,929,962	1.5	16,889,406	4.8
貸 倒 引 当 金	△ 6,169,053	0.0	△ 6,214,766	0.0	45,713	0.7
貯 蔵 品	23,759,946	0.1	26,941,269	0.1	△ 3,181,323	△ 11.8
前 払 金	44,000,000	0.2	—	—	44,000,000	皆増
—	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	23,974,984,600	100.0	22,778,601,827	100.0	1,196,382,773	5.3

及び年度比較表

(単位:円・%)

貸 方 (負債・資本の部)						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 負 債	8,716,827,795	36.4	8,316,978,840	36.5	399,848,955	4.8
企 業 債	8,339,600,793	34.8	7,966,184,159	35.0	373,416,634	4.7
引 当 金 (退職給付)	377,227,002	1.6	350,794,681	1.5	26,432,321	7.5
流 動 負 債	2,149,260,643	9.0	1,536,372,431	6.8	612,888,212	39.9
企 業 債	745,683,366	3.1	695,134,700	3.1	50,548,666	7.3
預 り 金	132,927,187	0.6	111,815,809	0.5	21,111,378	18.9
未 払 金	1,237,038,776	5.2	695,956,316	3.1	541,082,460	77.7
引 当 金 (賞与等)	33,611,314	0.1	33,465,606	0.1	145,708	0.4
繰 延 収 益	2,145,558,907	8.9	2,142,711,977	9.4	2,846,930	0.1
長 期 前 受 金	5,943,970,467	24.8	5,858,226,871	25.7	85,743,596	1.5
収 益 化 累 計 額	△ 3,798,411,560	△ 15.9	△ 3,715,514,894	△ 16.3	△ 82,896,666	△ 2.2
負 債 合 計	13,011,647,345	54.3	11,996,063,248	52.7	1,015,584,097	8.5
資 本 金	10,060,328,139	42.0	10,035,328,139	44.0	25,000,000	0.2
剰 余 金	903,009,116	3.7	747,210,440	3.3	155,798,676	20.9
資 本 剰 余 金	721,670,000	3.0	721,670,000	3.2	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	181,339,116	0.7	25,540,440	0.1	155,798,676	610.0
資 本 合 計	10,963,337,255	45.7	10,782,538,579	47.3	180,798,676	1.7
負 債 ・ 資 本 合 計	23,974,984,600	100.0	22,778,601,827	100.0	1,196,382,773	5.3

事業費節別

科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
報 酬	—	—	—	—	—	—
給 料	149,031,992	7.1	150,055,794	7.0	△ 1,023,802	△ 0.7
手 当 等	93,319,612	4.4	96,320,670	4.5	△ 3,001,058	△ 3.1
賞与等引当金繰入額	28,417,046	1.3	28,011,350	1.3	405,696	1.4
退 職 給 付 費	26,432,321	1.2	25,584,841	1.2	847,480	3.3
法 定 福 利 費	50,102,429	2.4	49,978,315	2.4	124,114	0.2
旅 費	260,224	0.0	166,319	0.0	93,905	56.5
被 服 費	535,400	0.0	515,970	0.0	19,430	3.8
備 消 耗 品 費	3,030,859	0.1	3,699,631	0.2	△ 668,772	△ 18.1
燃 料 費	884,599	0.0	944,601	0.0	△ 60,002	△ 6.4
光 熱 水 費	6,488,182	0.3	6,418,962	0.3	69,220	1.1
印 刷 製 本 費	387,570	0.0	370,355	0.0	17,215	4.6
通 信 運 搬 費	14,875,659	0.7	13,694,257	0.6	1,181,402	8.6
委 託 料	339,249,162	16.0	333,627,217	15.7	5,621,945	1.7
手 数 料	4,936,048	0.2	4,748,459	0.2	187,589	4.0
賃 借 料	3,315,761	0.2	3,568,486	0.2	△ 252,725	△ 7.1
修 繕 費	50,715,139	2.4	38,599,410	1.8	12,115,729	31.4
動 力 費	121,723,832	5.8	130,854,401	6.1	△ 9,130,569	△ 7.0
薬 品 費	30,305,743	1.4	21,112,234	1.0	9,193,509	43.5
材 料 費	7,012,383	0.3	6,694,603	0.3	317,780	4.7
公 課 費	158,100	0.0	133,900	0.0	24,200	18.1

支出状況調

(単位:円・%)

科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
研 修 費	924,422	0.1	609,745	0.0	314,677	51.6
交 際 費	131,921	0.0	110,421	0.0	21,500	19.5
食 糧 費	1,204	0.0	298	0.0	906	304.0
福 利 厚 生 費	442,154	0.0	457,161	0.0	△ 15,007	△ 3.3
負 担 金	50,310,365	2.4	48,799,320	2.3	1,511,045	3.1
保 険 料	1,660,521	0.1	1,627,223	0.1	33,298	2.0
補 償 費	—	—	—	—	—	—
報 償 費	86,000	0.0	44,000	0.0	42,000	95.5
工 事 請 負 費	122,676,000	5.8	105,761,000	5.0	16,915,000	16.0
受 水 費	41,123,122	2.0	41,980,803	2.0	△ 857,681	△ 2.0
補 助 金	20,000	0.0	—	—	20,000	皆増
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,306,876	0.1	3,700,155	0.2	△ 2,393,279	△ 64.7
有形固定資産減価償却費	789,618,481	37.3	854,846,646	40.1	△ 65,228,165	△ 7.6
無形固定資産減価償却費	55,839,508	2.7	55,839,508	2.6	0	0.0
固 定 資 産 除 却 費	12,958,567	0.6	7,709,731	0.4	5,248,836	68.1
棚 卸 資 産 減 耗 費	6,992	0.0	21,800	0.0	△ 14,808	△ 67.9
企 業 債 利 息	99,370,164	4.7	93,764,980	4.4	5,605,184	6.0
雑 支 出	6,942,557	0.4	1,091,886	0.1	5,850,671	535.8
固 定 資 産 売 却 損	—	—	37,780	0.0	△ 37,780	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	384,547	0.0	687,173	0.0	△ 302,626	△ 44.0
合 計	2,114,985,462	100.0	2,132,189,405	100.0	△ 17,203,943	△ 0.8

業 務 実 績 表

項 目	単位	7 年 度	6 年 度	7 年 度		6 年 度	備 考
				増 減	増減率	増減率	
給 水 戸 数	戸	57,693	57,337	356	0.6	0.2	年度末現在推定戸数
給 水 件 数	件	48,584	48,023	561	1.2	0.5	年度末現在
給 水 人 口	人	102,880	102,555	325	0.3	△ 0.1	年度末現在
普 及 率	%	99.99	99.99	0.00ポイント	—	—	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{年度末総人口}} \times 100$ (102,894人)
給 水 量	m³	11,054,832	11,076,335	△ 21,503	△ 0.2	0.8	年間総量 (豊能町給水量を除く)
有 収 水 量	m³	10,561,018	10,613,261	△ 52,243	△ 0.5	0.8	年間総量 (豊能町給水量を除く)
有 収 率	%	95.53	95.82	△ 0.29ポイント	—	—	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{給 水 量}} \times 100$
豊 能 町 給 水 量	m³	394,565	385,037	9,528	2.5	7.3	
供 給 単 価	円	168.90	169.63	△ 0.73	△ 0.4	5.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量} + \text{豊能町給水量}}$
給 水 原 価	円	189.06	190.78	△ 1.72	△ 0.9	△ 4.8	$\frac{\text{事業費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{特別損失}}{\text{有収水量} + \text{豊能町給水量}}$
導 送 配 水 管 延 長	km	320.3	319.7	0.6	0.2	0.5	
職 員 数	人	44	46	△ 2	△ 4.3	0.0	損益勘定職員数 36人 資本勘定職員数 8人
職 員 1 人 当 り 収 益	円	60,415,372	59,477,393	937,979	1.6	9.6	$\frac{\text{事 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
職 員 1 人 当 り 費 用	円	55,657,512	56,110,248	△ 452,736	△ 0.8	△ 1.4	$\frac{\text{事 業 費 用}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$

池 監 査 第 7 1 号

令和 8 年 8 月 7 日

池 田 市 長

瀧 澤 智 子 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 三 宅 正 起

令和 7 年度池田市公共下水道事業

会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度池田市公共下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和 7 年度

池田市公共下水道事業会計決算審査意見書

目 次

	頁
第1 審 査 の 期 間	4 3
第2 審 査 の 方 法	4 3
第3 審 査 の 結 果	4 3
1. 業 務 実 績	4 4
2. 予 算 執 行 状 況	4 5
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	4 5
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	4 5
3. 経 営 成 績	4 6
(1) 収 益 の 状 況	4 6
(2) 費 用 の 状 況	4 7
4. 財 政 状 態	4 8
(1) 資 産	4 8
(2) 負 債	4 9
(3) 資 本	4 9
5. ま と め	4 9
決 算 審 査 資 料 (参 考)	5 1

(注) 文中の金額は、おおむね千円単位で表示した。

また、文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書などとは一致しない場合がある。

令和 7 年度 池田市公共下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 6 日から令和 8 年 7 月 3 1 日まで

第 2 審査の方法

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき提出された令和 7 年度池田市公共下水道事業会計の決算報告書及び関係諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、また、地方公営企業法などの関係法規により会計処理が正確になされているか否かを主眼に置き審査を行った。

審査にあたっては、当該事業に係る総勘定元帳、その他関係帳簿、証拠書類及び現金預金残高証明書などを照合し、計数の正否をただすとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取して実施した。

第 3 審査の結果

審査に付された令和 7 年度池田市公共下水道事業会計の決算報告書、財務諸表、その他関係書類は、おおむね地方公営企業関係法令に定める様式に従って作成され、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

今後も、企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である市民の健康、すなわち公共の福祉増進のために運営されることを希望する。

経営内容についても、審査概要と併せて意見を添えた。また、末尾に決算の計数をもとに作成した資料を添付したので参照されたい。

※なお、消費税の取扱いについては、予算と併記する場合を除き、計数は税額抜きで表示している。

1. 業 務 実 績

汚水処理人口は 102,891 人で、前年度に比べ、325 人（0.3％）増加している。

業務実績は、次表のとおりである。

（単位：m³）

項 目		7 年 度	6 年 度	比較増減	増減率(%)
汚 水 処 理 人 口（人）		102,891	102,566	325	0.3
年 間 総 処 理 水 量		18,916,375	20,294,640	△1,378,265	△6.8
年 間 有 収 水 量		10,691,617	10,753,414	△61,797	△0.6
用 途 別	一 般 汚 水 量	10,649,187	10,711,077	△61,890	△0.6
	浴 場 汚 水 量	42,430	42,337	93	0.2
1 日 平 均 処 理 水 量		51,826	55,602	△3,776	△6.8

年間総処理水量は、18,916,375 m³で前年度に比べ 1,378,265 m³（6.8％）減少している。これを 1 日当りの平均処理水量でみると、3,776 m³（6.8％）減少となっている。

年間有収水量は、10,691,617 m³で前年度に比べ 61,797 m³（0.6％）減少している。これを用途別の増減でみると、浴場用で 93 m³（0.2％）増加となっているが、一般用で 61,890 m³（0.6％）減少となっている。

管渠の建設改良工事では、浸水防除対策として雨水管渠の布設工事、汚水対策として汚水管渠の更新及び耐震工事を 407,236,000 円で施工していた。

下水処理場の建設改良工事では、中央監視装置設備更新工事を 196,363,637 円で、雨水ポンプ棟耐震化工事を 31,000,000 円で施工していた。

管渠の維持工事では、市内 61 箇所での人孔鉄蓋補修工事などを 22,958,035 円で、処理場の維持工事では、汚泥脱水機 No.1 号整備工事を 79,000,000 円で施工していた。

2. 予算執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 2,855,324,806 円で、最終予算額 2,885,542,000 円に対し確定率 99.0%で、30,217,194 円の減収となっている。これは、営業外収益で 3,517,656 円増収となったものの、営業収益で 33,734,897 円減収したことなどによるものである。

収益的支出の決算額は 2,781,274,432 円で、最終予算額 2,911,855,000 円に対し執行率 95.5%となっている。不用額は 130,580,568 円で、主に営業費用における処理場費 78,562,675 円、管渠費 13,234,023 円、総係費 11,588,598 円、業務費 6,135,878 円、予備費 19,167,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 773,617,986 円で、最終予算額 1,362,965,000 円に対し確定率 56.8%で、589,347,014 円の減収となっている。これは、主に企業債 359,500,000 円、補助金 230,200,000 円などがそれぞれ減収したことによるものである。

資本的支出の決算額は 1,593,453,485 円で、最終予算額 2,192,676,000 円に対し執行率 72.7%となっている。不用額は 330,222,515 円で、主に建設改良費の 320,602,187 円、企業債償還金の 8,620,328 円などである。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 819,835,499 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,623,312 円、減債積立金 50,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 779,162,187 円で補てんされている。

建設改良費の主な執行内容は次のとおりである。

○建設改良費関係

管渠築造工事（井口堂 3 丁目地内ほか）	447,959,600 円
処理場建設工事（ダイハツ町地内）	250,100,000 円

企業債については、前年度末の未償還高 11,250,353,839 円に対し、発行総額は 426,400,000 円（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び流域下水道事業の財源である企業債）、償還高は 746,735,672 円となっている。

その結果、年度末の未償還残高は 10,930,018,167 円となり、前年度に比べ 320,335,672 円（2.8%）減少している。

3. 経 営 成 績

本年度純利益（《事業収益 2,744,560 千円》―《事業費用 2,711,133 千円》）は、33,427 千円となっている。前年度未処分利益剰余金 58 千円から資本金に組み入れた 50 千円を差し引き、当年度純利益 33,427 千円を加えた額 33,435 千円が当年度未処分利益剰余金である。

企業経営活動の成果を判断するための収支比率は、次表のとおりである。

項 目	7 年 度	6 年 度	5 年 度	算 式	備 考
(総収支比率) 総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 101.2	% 102.1	% 97.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用を対比し、100 %超は黒字、100 %未満は赤字経営となる。
(営業収支比率) 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	70.5	69.2	63.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益と営業費用を対比し、業務活動の能率を示すもので 100 %以上が望ましい。

前年度より総収支比率は 0.9 ポイント減少したものの、前年に引き続き 100%を超えており黒字を計上している。営業収支比率は、1.3 ポイント増加したものの、100%を割り込んでおり、営業収支については引き続き赤字となっている。

(1) 収益の状況

事業収益 2,744,560 千円は、前年度に比べ 69,504 千円（2.5%）減少している。

事業収益の内訳は、営業収益 1,806,414 千円、営業外収益 938,146 千円で、各収益の事業収益に占める割合は、営業収益 65.8%、営業外収益 34.2%である。また、前年度比較では、営業収益が 6,585 千円（0.4%）増加し、営業外収益が 76,088 千円（7.5%）、特別利益が 1 千円（93.9%）、それぞれ減少している。

営業収益の内訳は、下水道使用料 1,082,370 千円、他会計負担金 723,572 千円、その他営業収益 472 千円で、前年度に比べ下水道使用料で 5,610 千円（0.5%）、その他営業収益で 178 千円（27.3%）、それぞれ減少したが、他会計負担金で 12,373 千円（1.7%）増加している。

下水道使用料の未収金（消費税込み）は 243,724 千円で、現年度分 238,845 千円、過年度分 4,879 千円となっている。ただし、現年度分の未収金の殆どは納期限が翌月になることから生じている。また、年度当初にあった過年度分の未収金 242,640 千円

は、その 97.5%にあたる 236,662 千円が年度中に回収されており、未収金の 0.5%にあたる 1,100 千円（254 件）が死亡、破産、所在不明による不納欠損処分などにより処理されていた。

営業外収益の内訳は、受取利息 4,379 千円、他会計補助金 62,614 千円、補助金 51,200 千円、長期前受金戻入 791,205 千円、雑収益 28,748 千円となっている。前年度に比べ受取利息 3,116 千円（246.5%）、他会計補助金 1,358 千円（2.2%）、それぞれ増加したが、長期前受金戻入 37,802 千円（4.6%）、補助金 26,800 千円（34.4%）、雑収益 15,960 千円（35.7%）、それぞれ減少している。

（2）費用の状況

事業費用 2,711,133 千円は、前年度に比べ 44,730 千円（1.6%）減少している。

事業費用の内訳は、営業費用 2,562,154 千円、営業外費用 147,646 千円、特別損失 1,333 千円で、各費用の事業費用に占める構成比は、営業費用 94.5%、営業外費用 5.4%、特別損失 0.1%となっている。また、前年度に比べ、営業費用 40,153 千円（1.5%）、営業外費用 382 千円（0.3%）、特別損失 4,195 千円（75.9%）、それぞれ減少した。

営業費用は、前年度に比べ流域下水道維持管理負担金 118,007 千円が 17,732 千円（17.7%）、総係費 150,219 千円が 16,681 千円（12.5%）、それぞれ増加しているが、減価償却費 1,420,314 千円が 20,934 千円（1.5%）、処理場費 606,225 千円が 8,964 千円（1.5%）、管渠費 189,232 千円が 26,655 千円（12.3%）などがそれぞれ減少している。

営業外費用は、前年度に比べ支払利息及び企業債取扱諸費 121,696 千円は 727 千円（0.6%）増加したが、雑支出 25,950 千円は 1,109 千円（4.1%）減少した。

特別損失は、過年度損益修正損 1,333 千円が 1,180 千円（770.6%）増加し、その他特別損失 5,375 千円が皆減している。

これらを節別でみると、修繕費 52,530 千円が 28,739 千円（120.8%）、負担金 207,162 千円が 14,710 千円（7.6%）、退職給付費 20,063 千円が 2,314 千円（13.0%）、委託料 365,858 千円が 2,004 千円（0.6%）、法定福利費 31,505 千円が 1,327 千円（4.4%）などがそれぞれ増加したものの、工事請負費 101,958 千円が 44,593 千円（30.4%）、固定資産除却費 2,286 千円が 14,946 千円（86.7%）、有形固定資産減価償却費

1,347,109 千円が 12,942 千円 (1.0%)、無形固定資産減価償却費 73,205 千円が 7,992 千円 (9.8%)、動力費 111,151 千円が 6,862 千円 (5.8%) などがそれぞれ減少となっている。

4. 財 政 状 態

資産、負債及び資本の状況は、資産総額 34,363,224 千円で、前年度に比べ 733,107 千円 (2.1%) 減少している。また、負債 27,027,340 千円は 782,794 千円 (2.8%) 減少し、資本 7,335,884 千円は 49,687 千円 (0.7%) 増加している。

資金運用状況を判断するための財務比率の推移は、次表のとおりである。

項 目	7 年 度	6 年 度	5 年 度	算 式	備 考
流 動 比 率	% 157.6	% 183.6	% 170.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1 年程度の期間内における支払能力を表わし、企業経営上 100%以上が好ましい比率とされている。

流動比率は前年度を 26.0 ポイント下回った。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の 3 つの区分別に表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動に係る収支で 587,812 千円に、投資活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得や国庫補助金の収入などの収支で△552,605 千円に、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の収支で△304,503 千円となっている。

以上の 3 区分から当年度の資金期末残高は、2,090,889 千円となり、前年度に比べ 269,296 千円 (11.4%) 減少している。

(1) 資 産

資産総額 34,363,224 千円の内訳は、固定資産 31,922,827 千円、流動資産 2,440,397 千円となっている。

固定資産については、機械及び装置の減少などで、前年度に比べ 497,077 千円 (1.5%) 減少している。

なお、固定資産の減価償却は定額法により適正に管理執行されていた。

流動資産については、未収金で 33,266 千円(10.5%)増加したが、現金預金で 269,296 千円(11.4%)減少し、前年度に比べ 236,030 千円(8.8%)減少している。

(2) 負 債

負債総額は、27,027,340 千円となり、前年度に比べ 782,794 千円(2.8%)減少している。これは、流動負債で 90,727 千円(6.2%)増加したが、固定負債で 533,237 千円(5.0%)、繰延収益で 340,284 千円(2.2%)、それぞれ減少したことによる。

(3) 資 本

資本総額(資本金+剰余金)7,335,884 千円は、前年度に比べ 49,687 千円(0.7%)増加している。これは、資本金が 16,310 千円(0.3%)、剰余金が 33,377 千円(1.9%)、それぞれ増加したことによる。

前年度繰越利益剰余金が 8 千円で、当年度純利益が 33,427 千円であることから、当年度末処分利益剰余金は 33,435 千円となっている。

5. ま と め

令和 7 年度の池田市公共下水道事業会計における決算報告書及び財務諸表、その他関係書類を審査した。

財政状況について、事業収益は 2,744,560 千円、事業費用は 2,711,133 千円で、当年度純利益は 33,427 千円となり、黒字を計上した。

なお、内部留保資金 1,876,131 千円は、前年度に比べ 94,583 千円(4.8%)減少していた。

水道事業と同様に事業収益の源泉となる水需要の減少傾向が続く中、老朽化施設の更新・耐震化、危機管理体制の充実などに伴う費用負担は避けられないものである。

これらに対応するため、令和 5 年 10 月に池田市上下水道事業経営戦略を、令和 6 年 1 月に下水道使用料を改定し経営の健全化を図っていた。

今後も、経費削減と効率的な事業執行に努め、公共用水域の水質保全並びに水害対策に係る施設の建設・機能更新などに万全を期され、健全な経営に努められたい。

令和7年度 池田市公共下水道事業会計

決算審査資料(参考)

予算決算対照比較表

損益計算書構成及び年度比較表

貸借対照表構成及び年度比較表

事業費節別支出状況調

業 務 実 績 表

予 算 決 算 対

収益的収入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
下 水 道 事 業 収 益	2,885,542,000	100.0	100.0	2,855,324,806	100.0	100.0	99.0	98.0
営 業 収 益	1,948,305,000	67.5	65.4	1,914,570,103	67.1	65.2	98.3	97.8
営 業 外 収 益	937,237,000	32.5	34.6	940,754,656	32.9	34.8	100.4	98.5
特 別 利 益	0	0.0	0.0	47	0.0	0.0	—	—

資本的収入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
資 本 的 収 入	1,362,965,000	100.0	100.0	773,617,986	100.0	100.0	56.8	66.7
工 事 負 担 金	—	—	0.5	—	—	0.7	—	99.9
企 業 債	785,900,000	57.7	66.0	426,400,000	55.1	60.8	54.3	61.5
補 助 金	559,500,000	41.0	32.3	329,300,000	42.6	36.6	58.9	75.4
他会計出資金	16,417,000	1.2	1.1	16,259,936	2.1	1.7	99.0	99.4
他会計補助金	1,069,000	0.1	0.1	1,069,000	0.1	0.1	100.0	100.0
貸付金返還金	21,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
受益者負担金	29,000	0.0	0.0	234,432	0.0	0.1	808.4	1,651.1
分 担 金	29,000	0.0	0.0	354,618	0.1	0.0	1,222.8	0.0

照 比 較 表 (消費税込み)

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
下水道事業費用	2,911,855,000	100.0	100.0	2,781,274,432	100.0	100.0	95.5	94.3
営 業 費 用	2,761,249,000	94.8	94.7	2,650,400,929	95.3	95.5	96.0	95.0
営 業 外 費 用	130,106,000	4.5	4.4	129,540,540	4.7	4.3	99.6	92.9
特 別 損 失	1,333,000	0.0	0.2	1,332,963	0.0	0.2	100.0	94.1
予 備 費	19,167,000	0.7	0.7	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		7 年 度	6 年 度		7 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度
資 本 的 支 出	2,192,676,000	100.0	100.0	1,593,453,485	100.0	100.0	72.7	78.1
建 設 改 良 費	1,436,320,000	65.5	66.4	846,717,813	53.1	57.6	59.0	67.7
企 業 債 償 還 金	755,356,000	34.5	33.5	746,735,672	46.9	42.4	98.9	98.9
投 資	1,000,000	0.0	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

損益計算書構成

借 方 (費用の部)						
科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営 業 費 用	2,562,154,141	94.5	2,602,306,531	94.4	△ 40,152,390	△ 1.5
管 渠 費	189,232,013	7.0	215,887,296	7.8	△ 26,655,283	△ 12.3
処 理 場 費	606,225,109	22.4	615,189,461	22.3	△ 8,964,352	△ 1.5
流域下水道維持 管理負担金	118,007,370	4.3	100,274,561	3.6	17,732,809	17.7
業 務 費	75,871,020	2.8	78,938,063	2.9	△ 3,067,043	△ 3.9
総 係 費	150,218,979	5.5	133,537,949	4.9	16,681,030	12.5
減 価 償 却 費	1,420,313,587	52.4	1,441,247,691	52.3	△ 20,934,104	△ 1.5
資 産 減 耗 費	2,286,063	0.1	17,231,510	0.6	△ 14,945,447	△ 86.7
営 業 外 費 用	147,646,647	5.5	148,028,360	5.4	△ 381,713	△ 0.3
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	121,695,840	4.5	120,968,835	4.4	727,005	0.6
雑 支 出	25,950,807	1.0	27,059,525	1.0	△ 1,108,718	△ 4.1
特 別 損 失	1,332,963	0.0	5,527,665	0.2	△ 4,194,702	△ 75.9
過年度損益修正損	1,332,963	0.0	153,107	0.0	1,179,856	770.6
そ の 他 特 別 損 失	—	—	5,374,558	0.2	△ 5,374,558	皆減
小 計	2,711,133,751	100.0	2,755,862,556	100.0	△ 44,728,805	△ 1.6
当 年 度 純 利 益	33,427,062	—	58,201,993	—	△ 24,774,931	△ 42.6
合 計	2,744,560,813	—	2,814,064,549	—	△ 69,503,736	△ 2.5

及び年度比較表

(単位:円・%)

科 目	貸 方 (収益の部)					
	7 年 度		6 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営 業 収 益	1,806,414,436	65.8	1,799,829,161	64.0	6,585,275	0.4
下 水 道 使 用 料	1,082,370,103	39.4	1,087,980,101	38.7	△ 5,609,998	△ 0.5
他 会 計 負 担 金	723,571,733	26.4	711,199,260	25.3	12,372,473	1.7
そ の 他 営 業 収 益	472,600	0.0	649,800	0.0	△ 177,200	△ 27.3
営 業 外 収 益	938,146,334	34.2	1,014,234,681	36.0	△ 76,088,347	△ 7.5
受 取 利 息	4,378,359	0.2	1,263,425	0.0	3,114,934	246.5
他 会 計 補 助 金	62,614,712	2.3	61,255,741	2.2	1,358,971	2.2
補 助 金	51,200,000	1.9	78,000,000	2.8	△ 26,800,000	△ 34.4
長 期 前 受 金 戻 入	791,205,155	28.8	829,007,560	29.4	△ 37,802,405	△ 4.6
雑 収 益	28,748,108	1.0	44,707,955	1.6	△ 15,959,847	△ 35.7
—	—	—	—	—	—	—
特 別 利 益	43	0.0	707	0.0	△ 664	△ 93.9
過年度損益修正益	43	0.0	707	0.0	△ 664	△ 93.9
—	—	—	—	—	—	—
小 計	2,744,560,813	100.0	2,814,064,549	100.0	△ 69,503,736	△ 2.5
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	2,744,560,813	—	2,814,064,549	—	△ 69,503,736	△ 2.5

貸借対照表構成

借 方 (資産の部)						
科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
固 定 資 産	31,922,826,286	92.9	32,419,903,568	92.4	△ 497,077,282	△ 1.5
土 地	2,066,919,240	6.0	2,066,919,237	5.9	3	0.0
建 物	464,656,546	1.4	486,608,243	1.4	△ 21,951,697	△ 4.5
構 築 物	24,142,915,461	70.3	24,421,884,364	69.6	△ 278,968,903	△ 1.1
機 械 及 び 装 置	3,447,910,487	10.0	3,857,446,490	11.0	△ 409,536,003	△ 10.6
車 両 運 搬 具	277,601	0.0	277,601	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品	17,486,075	0.0	23,008,065	0.1	△ 5,521,990	△ 24.0
建 設 仮 勘 定	629,989,243	1.8	353,122,227	1.0	276,867,016	78.4
施 設 利 用 権	1,152,671,633	3.4	1,210,637,341	3.4	△ 57,965,708	△ 4.8
流 動 資 産	2,440,397,471	7.1	2,676,426,722	7.6	△ 236,029,251	△ 8.8
現 金 預 金	2,090,889,193	6.1	2,360,184,543	6.7	△ 269,295,350	△ 11.4
未 収 金	353,061,991	1.0	319,779,286	0.9	33,282,705	10.4
貸 倒 引 当 金	△ 3,553,713	0.0	△ 3,537,107	0.0	△ 16,606	△ 0.5
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	34,363,223,757	100.0	35,096,330,290	100.0	△ 733,106,533	△ 2.1

及び年度比較表

(単位:円・%)

貸 方 (負債・資本の部)						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 負 債	10,126,560,569	29.5	10,659,798,062	30.3	△ 533,237,493	△ 5.0
企 業 債	9,950,572,851	29.0	10,503,618,167	29.9	△ 553,045,316	△ 5.3
引 当 金 (退職給付)	175,987,718	0.5	156,179,895	0.4	19,807,823	12.7
流 動 負 債	1,548,374,697	4.5	1,457,646,287	4.2	90,728,410	6.2
企 業 債	979,445,316	2.8	746,735,672	2.1	232,709,644	31.2
預 り 金	240,845	0.0	4,941,843	0.0	△ 4,700,998	△ 95.1
未 払 金	546,783,888	1.6	683,950,360	2.0	△ 137,166,472	△ 20.1
引 当 金 (賞与等)	21,904,648	0.1	22,018,412	0.1	△ 113,764	△ 0.5
繰 延 収 益	15,352,404,841	44.7	15,692,689,292	44.7	△ 340,284,451	△ 2.2
長 期 前 受 金	33,184,958,511	96.6	32,800,721,096	93.4	384,237,415	1.2
収 益 化 累 計 額	△ 17,832,553,670	△ 51.9	△ 17,108,031,804	△ 48.7	△ 724,521,866	△ 4.2
負 債 合 計	27,027,340,107	78.7	27,810,133,641	79.2	△ 782,793,534	△ 2.8
資 本 金	5,551,763,502	16.1	5,535,453,566	15.8	16,309,936	0.3
剰 余 金	1,784,120,148	5.2	1,750,743,083	5.0	33,377,065	1.9
資 本 剰 余 金	1,750,684,410	5.1	1,750,684,407	5.0	3	0.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	33,435,738	0.1	58,676	0.0	33,377,062	56,883.7
資 本 合 計	7,335,883,650	21.3	7,286,196,649	20.8	49,687,001	0.7
負 債 ・ 資 本 合 計	34,363,223,757	100.0	35,096,330,290	100.0	△ 733,106,533	△ 2.1

事業費節別

科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
報 酬	0	0.0	0	0.0	0	—
給 料	96,810,970	3.6	96,607,003	3.5	203,967	0.2
手 当 等	61,540,211	2.3	63,120,719	2.3	△ 1,580,508	△ 2.5
賞与等引当金繰入額	17,241,527	0.6	16,820,501	0.6	421,026	2.5
退 職 給 付 費	20,063,242	0.7	17,748,660	0.6	2,314,582	13.0
法 定 福 利 費	31,505,487	1.2	30,178,325	1.1	1,327,162	4.4
旅 費	297,914	0.0	463,389	0.0	△ 165,475	△ 35.7
被 服 費	227,139	0.0	147,000	0.0	80,139	54.5
備 消 耗 品 費	1,435,348	0.1	1,613,658	0.1	△ 178,310	△ 11.1
燃 料 費	140,455	0.0	195,939	0.0	△ 55,484	△ 28.3
光 熱 水 費	1,842,296	0.1	1,969,218	0.1	△ 126,922	△ 6.4
印 刷 製 本 費	219,200	0.0	137,220	0.0	81,980	59.7
通 信 運 搬 費	502,725	0.0	478,268	0.0	24,457	5.1
委 託 料	365,857,721	13.5	363,853,978	13.2	2,003,743	0.6
手 数 料	9,299,770	0.3	8,879,210	0.3	420,560	4.7
賃 借 料	14,608,489	0.5	15,203,960	0.6	△ 595,471	△ 3.9
修 繕 費	52,530,053	1.9	23,791,055	0.9	28,738,998	120.8
動 力 費	111,151,013	4.1	118,012,787	4.3	△ 6,861,774	△ 5.8
薬 品 費	29,316,826	1.1	29,624,526	1.1	△ 307,700	△ 1.0
材 料 費	865,480	0.0	697,600	0.0	167,880	24.1

支 出 状 況 調

(単位:円・%)

科 目	7 年 度		6 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
公 課 費	35,000	0.0	74,600	0.0	△ 39,600	△ 53.1
研 修 費	464,239	0.0	557,629	0.0	△ 93,390	△ 16.7
交 際 費	0	0.0	27,500	0.0	△ 27,500	皆減
食 糧 費	298	0.0	149	0.0	149	100.0
福 利 厚 生 費	329,871	0.0	253,793	0.0	76,078	30.0
負 担 金	207,161,924	7.6	192,451,800	7.0	14,710,124	7.6
保 険 料	3,524,409	0.1	2,859,525	0.1	664,884	23.3
補 償 費	26,260	0.0	0	0.0	26,260	皆増
報 償 費	86,000	0.0	44,000	0.0	42,000	95.5
工 事 請 負 費	101,958,035	3.8	146,551,040	5.3	△ 44,593,005	△ 30.4
補 助 金	9,663,565	0.4	9,586,711	0.3	76,854	0.8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	849,024	0.0	1,877,567	0.1	△ 1,028,543	△ 54.8
有形固定資産減価償却費	1,347,108,803	49.7	1,360,050,649	49.4	△ 12,941,846	△ 1.0
無形固定資産減価償却費	73,204,784	2.7	81,197,042	2.9	△ 7,992,258	△ 9.8
固 定 資 産 除 却 費	2,286,063	0.1	17,231,510	0.6	△ 14,945,447	△ 86.7
企 業 債 利 息	121,695,840	4.5	120,968,835	4.4	727,005	0.6
雑 支 出	25,950,807	1.0	27,059,525	1.0	△ 1,108,718	△ 4.1
過 年 度 損 益 修 正 損	1,332,963	0.1	153,107	0.0	1,179,856	770.6
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	5,374,558	0.2	△ 5,374,558	皆減
合 計	2,711,133,751	100.0	2,755,862,556	100.0	△ 44,728,805	△ 1.6

業 務 実 績 表

項 目	単位	7 年 度	6 年 度	7 年 度		6 年 度	備 考
				増 減	増 減 率	増 減 率	
行政区域内人口	人	102,894	102,569	325	0.3	△ 0.1	年度末現在
汚 水 処 理 人 口	人	102,891	102,566	325	0.3	△ 0.1	年度末現在
水 洗 化 人 口	人	102,795	102,468	327	0.3	△ 0.1	年度末現在
普 及 率	%	100%	100%	0.0ポイント	—	—	$\frac{\text{汚 水 処 理 人 口}}{\text{年度末総人口}} \times 100$ (102,894人)
年間総処理水量	m³	18,916,375	20,294,640	△ 1,378,265	△ 6.8	△ 2.1	
一日平均処理水量	m³	51,826	55,602	△ 3,776	△ 6.8	△ 1.8	
有 収 水 量	m³	10,691,617	10,753,414	△ 61,797	△ 0.6	△ 0.2	
下 水 管 延 長	km	303.1	301.7	1.4	0.5	0.0	
汚 水 管	km	242.3	241.0	1.3	0.5	0.0	
雨 水 管	km	60.8	60.7	0.1	0.2	0.0	
職 員 数	人	29	30	△ 1	△ 3.3	0.0	損益勘定職員数 23人 資本勘定職員数 6人
職員 1 人 当 り 収 益	円	119,328,731	122,350,633	△ 3,021,902	△ 2.5	11.8	$\frac{\text{事 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
職員 1 人 当 り 費 用	円	117,875,380	119,820,111	△ 1,944,731	△ 1.6	6.6	$\frac{\text{事 業 費 用}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$